



平成26年度予算のポイント

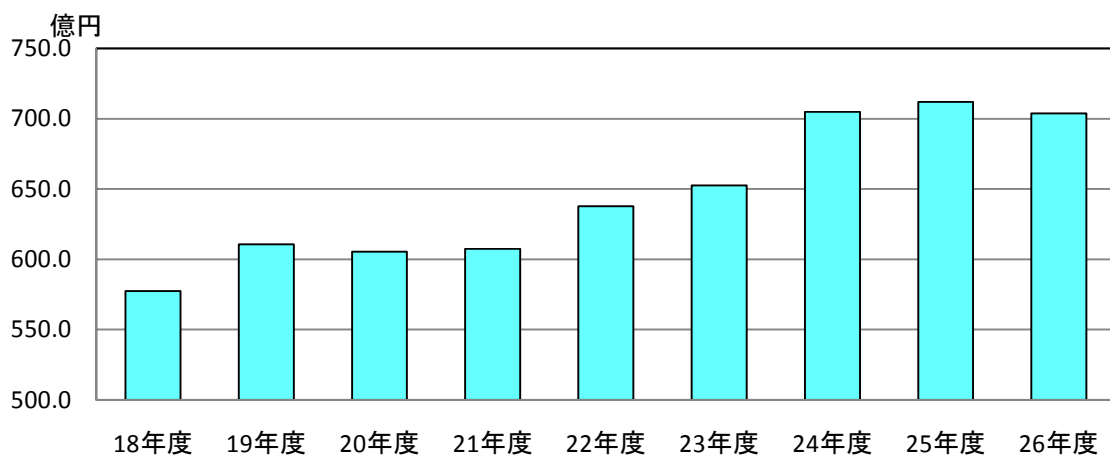
ともに拓こう ふるさと新時代

国際リニアコライダー（ILC）プロジェクトを一関発展の基軸と位置づけ、最優先で取り組むべき施策に放射性物質による汚染問題への対策、高齢化と人口減少社会への対応、「協働によるまちづくり」の推進の3点を掲げ、「世界の人々から親しみを持たれ、信頼される地域」を実現するため、市民とともに「ふるさと一関」の新時代を拓きます。

1 予算の規模

一般会計予算額 703.1億円（前年比 △8.9億円 △1.3%）

子育て世代への支援、生涯安心して暮らせる活気あるふるさとづくりに取り組むほか、平成26年度においても経済対策を講じたことから、当初予算は平成24年度と同規模となった



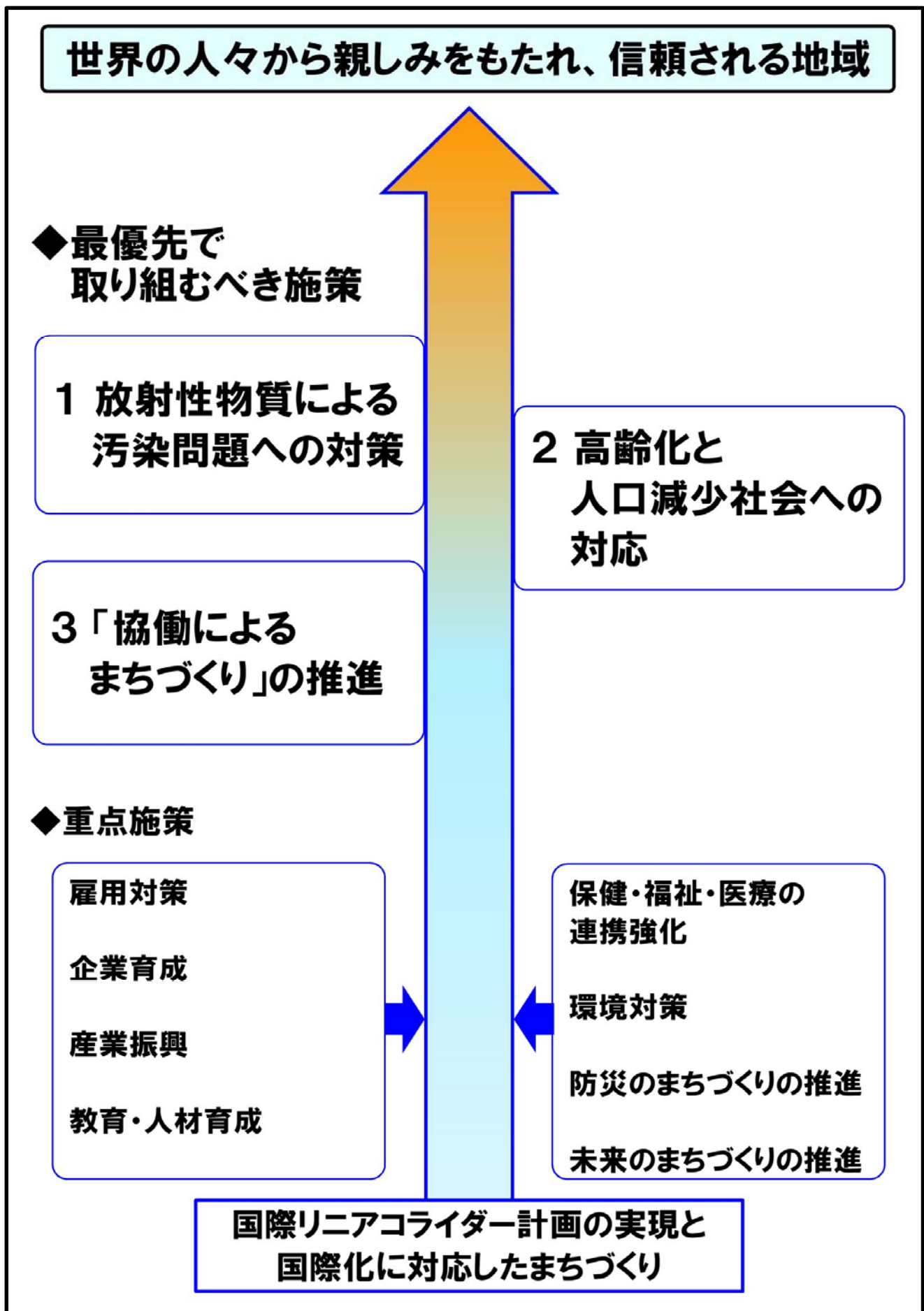
年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26
当初予算額（億円）	577.5	610.8	605.5	607.6	637.9	652.6	704.9	712.0	703.1
前年比（%）	—	5.8	△0.9	0.4	5.0	2.3	8.0	1.0	△1.3

※平成23年度以前の予算額は、旧藤沢町との合算額

全会計予算額 925.4億円（前年比 △15.6億円 △1.7%）

※一般会計、特別会計（13会計）の合算額

2 最優先で取り組むべき施策と重点施策



放射性物質による汚染問題への対策

1 暮らしの安全・安心

3,583万円

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質の影響による市民の不安解消を図るため、適切な情報提供を行うとともに、健康相談や放射線量測定器の貸し出し、学校給食食材等の放射性物質測定や水道水等の放射性物質検査等を実施

- ◆放射線に関する健康相談、4歳から15歳までの希望者の尿中放射性物質検査
- ◆放射線量測定器の貸し出し、公共施設における放射線量モニタリング調査
- ◆学校給食食材等の放射性物質測定
- ◆水道水の放射性物質検査
- ◆下水処理で発生する汚泥の放射性物質検査 など

2 農林業の再生に向けた取り組み

5億1,091万円

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質の影響により被害を受けた農家等を支援するとともに、草地の再生や特用林産物の生産基盤整備の支援により農林業の再生を進める

- ◆放射性物質による被害農産物等の調査、農家等の損害賠償請求支援
- ◆放射性物質に汚染された農林業系廃棄物の一時保管施設の保全管理
- ◆利用自粛牧草等処理円滑化事業（農林業系汚染廃棄物の処理加速化事業など）
- ◆公共牧場利用自粛対策事業補助金
- ◆きのこ原木等処理事業
- ◆しいたけ生産振興対策事業費補助金
- ◆特用林産施設等体制整備事業費補助金 など

■ 最優先で取り組むべき施策

高齢化と人口減少社会への対応

1 人口減少を緩やかにする取り組み

5,987万円

今後、急激な人口減少が予測されることから、人口減少を緩やかにする取り組みとして移住・定住に関する情報発信や、結婚活動支援、就農支援等により市への移住・定住を促進

- ◆移住定住環境整備事業
- ◆結婚活動支援事業
- ◆農村地域定住・就農促進対策事業

2 高齢者にやさしい環境整備

新規等

6億9,740万円

進行する高齢化社会に対応し、高齢者の社会参加や社会貢献活動を通して、生きがいづくりの機会を増やし、生活習慣病予防や介護予防を進めるとともに、介護の担い手を育成し、在宅介護のための住宅改修や介護施設整備に対する補助等を実施

- ◆介護担い手育成事業
- ◆地域支援事業（介護予防教室の開催）
- ◆配食・給食サービス事業
- ◆在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業
- ◆高齢者福祉計画策定事業
- ◆外出支援サービス事業
- ◆緊急通報体制等整備事業
- ◆高齢者福祉乗車券交付事業
- ◆シニア活動プラザ運営事業（シニア社会貢献支援事業委託）
- ◆高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業
- ◆地域介護・福祉空間整備等事業費補助金
- ◆介護サービス施設整備等臨時特例事業費補助金
- ◆施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金
- ◆公共施設のバリアフリー化 など

市道の歩道設置（赤荻黒沢線、仁王原有壁線、折壁八幡4号線、折壁小林線）

公園のトイレの洋式化

公民館、博物館のトイレの洋式化

ゆうちょ銀行対応システム改修（納付書による窓口納付に対応）

「協働によるまちづくり」の推進

1 地域づくり活動に対する支援 拡充等 1億5,066万円

◆地域協働体支援事業

地域住民が主体となり、地域特色を生かした地域づくり活動などを行う地域協働体の取り組みを支援

集落支援員の配置（2人）

地域協働推進員の配置（16人）

地域協働体支援事業費補助金

◆自治会等活動費総合補助金

基礎的コミュニティである自治会等の活動を支援

◆地域おこし事業

市民主体のまちづくりを支援するとともに、市民との協働のまちづくりについて情報を共有する

地域おこし事業費補助金

協働推進会議・活動実践発表会の開催

2 協働によるまちづくりの推進 4,326万円

市民活動推進事業、地域間交流事業、一関市民憲章推進協議会補助金、国際交流事業、磐井川かわづくり事業、景観まちづくり事業補助金、景観形成事業

3 いちのせき元気な地域づくり事業 1億959万円

各地域で特色のある地域づくりのため、地域住民と行政との創意工夫による各種事業を実施

◆一関地域 9事業

◆花泉地域 16事業

◆大東地域 11事業

◆千厩地域 11事業

◆東山地域 20事業

◆室根地域 18事業

◆川崎地域 17事業

◆藤沢地域 16事業

計 118事業

4 持続可能なバス公共交通の実現に向けた取り組み 新規 304万円

地域の実情に合った持続可能なバス公共交通の実現に向けた取り組みを推進する

◆市民・運行事業者・国県等関係機関で構成する「一関市地域公共交通総合連携協議会」への負担金

◆予約して利用する「デマンド型乗合タクシー」を平成27年度からモデル地区へ試験導入するための準備

重点施策

雇用対策

1 新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金 1,400万円

新規高卒者の地元就職と就業定着を図るため、市内に居住する新規高卒者を採用した事業主が行う研修等の人材育成費用に対し20万円を上限に助成

2 緊急雇用創出事業【県の基金事業】（放射線対策分を除く） 7,669万円

被災地（災害救助法適用地域）求職者の雇用機会を創出しつつ、公益と人材育成に資する事業を実施 【新規雇用者33人】

- ◆被災者住宅復興支援
- ◆被災企業、被災求職者への支援情報発信
- ◆災害時要援護者（高齢者等）の状況調査
- ◆若者キャリアアップ就職支援
- ◆中東北から元気を発信するイベントの企画と実施
- ◆障がい者就労支援 など

3 地域企業パワーアップ支援事業 106万円

若い人材の就業定着を図るため、新入社員を対象としたセミナーや企業の女性管理者等を対象にキャリアアップと人材育成方法等を学ぶセミナーを開催

4 各種就業支援 3,653万円

- ◆若年者就業支援相談〔ジョブカフェ関、地域若者サポートステーション〕
- ◆雇用相談員の配置、地域職業相談室の設置〔一関市ふるさとハローワーク〕
- ◆就職ガイダンスの開催、Uターン就職の促進
- ◆新規学卒者・求職者研修事業 など

企業育成

1	企業立地の促進	拡充等	8,176万円
	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産設備等投資促進補助金 ◆企業立地促進奨励事業費補助金 ◆企業立地促進資金利子補給補助金 など 		
2	起業、中小企業に対する支援	新規等	2億5,194万円
	<ul style="list-style-type: none"> ◆いちのせき起業応援事業 ◆各種資金利子・保証料補給事業 など 		
3	地域企業の人材育成に対する支援	新規等	1,463万円
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ものづくり産業振興事業 <ul style="list-style-type: none"> 品質管理検定の市内実施、技能技術・資格取得支援、情報収集、農商工連携推進 ◆人材育成事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 岩手県南技術研究センターが行う若手技術者の育成事業に対する助成 ◆次世代ものづくり人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> 製造業を中心とした市内企業の若手社員を対象とした合宿研修とフォローアップ研修を実施 		
4	技術・経営強化、連携に対する支援	新規等	4,745万円
	<ul style="list-style-type: none"> ◆工業振興事業 <ul style="list-style-type: none"> I L C 関連産業への地域企業の関わりや参入の促進を図るため、新たに科学技術アドバイザーを設置 ◆企業の魅力発信力向上事業 <ul style="list-style-type: none"> 市内企業が魅力ある情報発信のノウハウを学ぶセミナーや、地域企業と一関工業高等専門学校の学生等との情報交換会の開催 など ◆新製品・新技術開発事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 研究機関等との共同や委託による新製品・新技術開発に対する助成 ◆地域企業経営強化支援事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業の事業拡大を支援するため、設備投資に要する経費の一部を助成 ◆岩手県南技術研究センター運営費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 市内企業の技術開発等を支援するための運営費等に対する助成 ◆企業ネットワーク推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 企業情報交換会、産学官イブニング研究交流会の開催 ◆一関産業集積推進協議会負担金 <ul style="list-style-type: none"> 企業立地環境等の情報発信、企業連携の促進、自動車関連産業や I L C 関連産業等への参入促進の取り組みに係る負担金 		

重点施策

産業振興

1	「地産外商」・「6次産業化」の推進と情報発信	新規・拡充等	2,779万円
	◆販路拡大に係る事業 2事業【うち拡充1事業】 ◆情報発信に係る事業 6事業【うち新規1事業】 うち「もち食文化」の情報発信（790万円）		
2	農産物の産地づくり		4,537万円
	野菜花き生産振興事業補助金、繁殖牛生産振興対策事業費補助金、酪農振興総合対策事業費補助金、肥育素牛地域内保留対策事業費補助金、有害鳥獣対策事業、有害獣侵入防止柵設置事業補助金		
3	元気な農村地域づくりの支援	新規等	12億3,553万円
	中山間地域等直接支払交付金、農村地域活動支援人材確保推進事業、農村地域づくり活動支援員設置事業、農村地域活性化モデル支援事業、ニューツーリズム推進体制整備事業費補助金、子育て家族の農業体験事業補助金		
4	農業経営体の育成支援	拡充等	7億9,249万円
	強い農業づくり交付金、経営体育成支援事業費補助金、いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金、担い手への農地集積推進事業、青年就農給付金、新規学卒者等就農促進支援事業、経営所得安定対策推進事業費補助金		
5	農業基盤整備の促進	新規等	2億3,706万円
	県営基盤整備事業ほか県営事業負担金、農地・水・環境保全向上対策事業分担金 など		
6	優良木材の産地形成	新規等	2億2,030万円
	公有林管理事業、森林林業活性化促進事業補助金、森林病虫害等駆除事業 など		
7	物流基盤の整備		5億8,268万円
	矢ノ目沢金沢線、清水原一関線道路改良事業		
8	「世界文化遺産 平泉」の玄関口としての機能の充実	新規等	1億2,033万円
	一関市観光PR映像作成、一ノ関駅屋上看板塗装、歴史の小道整備事業 など		
9	広域連携による観光振興と誘客		899万円
	広域連携推進事業、観光地間二次交通整備事業、黄金王国推進委員会負担金、伊達な広域観光推進協議会負担金 など		
10	まつりや地域イベント等に対する支援	拡充等	3,924万円
	一関・平泉バルーンフェスティバル事業、各地域の夏まつり開催負担金、一関春まつり開催事業補助金、大東大原水かけ祭り保存会事業費補助金、水晶あんどん祭り事業費補助金、夫婦石観光まつり事業費補助金、唐梅館絵巻実行委員会補助金、大相撲東関部屋合宿招致事業費補助金、藤沢野焼祭開催負担金 など		
11	商工業に対する支援		6,345万円
	一関商工会議所補助金、一関市連合大売出し事業		

教育・人材育成

1	キャリア教育の支援	新規等	1,045万円
	中学生の社会体験、最先端科学体験研修、英語によるキャンプの実施、出前講座、高校生ガイダンス、新入社員向け研修の支援 など		
2	特別支援教育等の推進	拡充等	1億5,158万円
	特別支援コーディネーター、学校サポーター（小中学校）、外国語指導助手【増員】、きめ細かな指導支援員（幼稚園）、適応支援相談員、理科学習支援員の配置 など		
3	学校の整備	新規等	27億2,040万円
	山目小学校校舎改築事業、校舎等大規模改修事業（金沢小学校）、磐井中学校整備事業、桜町中学校特別教室棟改築事業 など		
4	子育て支援		5,238万円
	私立幼稚園第3子以降保育料等補助金、私立学校運営費補助金、学校緊急情報相互連絡システムの運営		
5	読書環境の充実	拡充等	1億695万円
	一関図書館の新館オープン、学校図書館に配置する読書普及員の増員		
6	学校給食センターの整備・充実	新規等	6億8,357万円
	西部学校給食センター改修事業、（仮称）西部第二学校給食センター整備事業、学校給食センター設備増強事業 など		
7	文化施設・体育施設の整備と充実	新規等	3億6,189万円
	一関文化センター施設改修事業、健康の森設備等改修事業、東山B&G海洋センター改修事業、野球場スコアボード改修事業 など		
8	国民体育大会開催に向けた取り組み	新規等	1億3,800万円
	国民体育大会会場整備事業（千厩体育館の照明改修など）、実行委員会負担金、Vプレミアリーグ女子一関大会開催補助金		
9	「地域の宝」を守り、顕彰する取り組み	新規・拡充等	1億1,614万円
	市指定文化財旧沼田家武家住宅用地取得事業、世界遺産の拡張登録に向けた骨寺村荘園遺跡重点調査、子どもたちによる地域の情報発信事業 など		

重点施策

保健・福祉・医療の連携強化

1 保健・子育て支援の拠点整備 9億5,465万円

旧県立磐井病院跡地に、子育て支援機能を併せ持つ一関保健センターを移転整備し、保健と子育ての総合支援拠点としてサービスの向上を図るほか、新たに睦保育園の増改築を行い、園児の安心・安全な保育環境を整備する

- ◆保育園整備事業費補助金
- ◆一関保健センター移転整備事業

2 子育て世代への支援 7億174万円

拡充等

子どもの健康増進と保護者の経済的負担軽減により、子育て環境の充実を図る

- ◆乳幼児医療費助成事業
- ◆個別予防接種事業（拡充）
- ◆小学生医療費助成事業
- ◆育児相談・育児教室事業（拡充）
- ◆第3子以降保育料無料化事業

3 発達支援と障がい者福祉の充実 26億733万円

新規・拡充等

基幹相談支援センターの設置による、総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化など、障がい者福祉の充実を図る

- ◆自立支援介護給付
- ◆障害児通所等給付
- ◆地域生活支援事業（拡充）
- ◆障害者計画等策定事業（新規）

4 地域医療の確保 220万円

地域医療を守るため、住民、医療関係者、行政が共に考える機会をつくるほか、医療現場の担い手育成を支援するため、市内の医療機関に勤務する臨床研修医の研修及び研究費用の一部を助成

- ◆地域医療を守る支援事業

5 医療と介護の連携推進 500万円

介護施設関係者の医療的ケア技術の習得を支援するなど、医療と介護の連携体制づくりを推進

- ◆地域医療・介護連携推進事業

6 地域福祉のしくみづくり 51万円

新規

地域の助け合いによる福祉を推進するため、市民(自助)、地域(共助)、行政(公助)の役割、連携の手法や仕組みづくり等について定める地域福祉計画の策定に着手する

- ◆地域福祉計画策定事業

7 被災者健康支援 539万円

新規

市内の「みなし仮設住宅」に入居している被災者の ところと体の健康をサポート

- ◆被災者健康支援事業（保健師等による被災者訪問など）

環境対策

1 再生可能エネルギー設備等導入事業	1億3,753万円
(1) 再生可能エネルギー設備導入等推進事業	1億2,753万円
<p>岩手県再生可能エネルギー設備導入等推進基金による「公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金」を活用し、市内の指定避難所や市庁舎などの災害時における防災拠点となる公共施設に太陽光発電設備等を整備</p>	
(2) 新エネルギー等導入事業補助金	1,000万円
<p>地球温暖化対策の推進とエネルギー自給率向上などを目的として、個人住宅等への太陽光発電設備の設置経費に対する助成</p>	
2 街路灯などのLED化・省エネ化	6,851万円
(1) 防犯灯維持管理事業（防犯灯LED化事業分）	3,360万円
<p>省エネルギー対策と電灯等の長寿命化による維持管理コスト削減のため、市が管理する防犯灯（蛍光灯等）のLED化を推進するほか、自治会等が管理する防犯灯のLED化を促進するため、交換経費を助成</p>	
(2) 商店街低炭素街路灯導入事業補助金	1,181万円
<p>商店会等が維持管理する商店街街路灯のLED化を促進するため、導入経費を助成</p>	
(3) 道路照明灯LED化事業	1,010万円
<p>省エネルギー対策と電灯等の長寿命化による維持管理コスト削減のため、市が管理する道路照明灯（水銀灯）のLED化を推進</p>	
(4) 公園灯LED化事業	1,300万円
<p>省エネルギー対策と電灯等の長寿命化による維持管理コスト削減のため、市が管理する公園照明灯（白熱灯）のLED化を推進</p>	

重点施策

防災のまちづくりの推進

1 避難所等施設の耐震化	新規等	3億3,300万円
<ul style="list-style-type: none"> ◆耐震補強等工事 <ul style="list-style-type: none"> 一関勤労青少年ホーム耐震補強工事 東山中学校耐震補強大規模改修事業 大原公民館耐震補強工事 (市有財産活用推進事業) 松川公民館耐震改修工事 (市有財産活用推進事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆耐震補強実施設計 <ul style="list-style-type: none"> 千厩農村勤労福祉センター耐震改修事業 ◆耐震診断 <ul style="list-style-type: none"> 室根地区会館耐震診断事業 藤沢公民館黄海分館耐震診断調査事業 	
2 防災拠点施設の整備・災害発生時の設備強化	新規等	28億7,161万円
<ul style="list-style-type: none"> ◆防災情報等の伝達 <ul style="list-style-type: none"> 防災行政情報システム整備事業 消防救急無線デジタル化推進事業 移動系防災行政無線整備事業 消防団無線整備事業 ◆災害時用資機材等の整備 <ul style="list-style-type: none"> 山岳救助資機材整備事業 災害救助用ボート更新事業 災害用特設公衆電話設置事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災拠点施設等の整備 <ul style="list-style-type: none"> 北消防署東山分署建設事業 南消防署藤沢分署建設事業 常備消防車両整備事業 消防屯所建設事業 非常備消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ積載車等購入 防火水槽整備事業 	
3 自主防災組織の育成・支援		329万円
<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織活動助成金（防災資機材購入費等の助成：限度額15万円 補助率10/10） ◆自主防災組織育成事業（自主防災組織結成報奨金、リーダー育成等） 		
4 安全・安心なまちづくり	拡充等	9,559万円
<ul style="list-style-type: none"> ◆空き家等実態調査事業 ◆一関市防犯協会連絡協議会補助金 (地域防犯協会活動費補助金分) ◆木造住宅耐震診断事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆防犯灯維持管理事業 ◆土砂災害ハザードマップ作成事業 ◆木造住宅耐震改修工事助成補助金 ◆自家水道施設災害復旧工事補助金 	
5 災害発生に備える施設整備等		3億8,351万円
<ul style="list-style-type: none"> ◆県営治山事業負担金 ◆急傾斜地崩壊対策県事業負担金 ◆橋梁長寿命化事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中駒場線道路改良事業 ◆石堂コミュニティ公園整備事業 	

未来のまちづくりの推進

1 国際リニアコライダー計画を一関発展の基軸としたまちづくり

2,856万円

国際リニアコライダー（ILC）の国内建設候補地が北上高地に決定したことから、ILCプロジェクトを「一関発展の基軸」と位置づけ、国際化に対応したまちづくりに取り組む

- ◆国際リニアコライダー調査事業
- ◆総合計画推進事業（計画策定） など

2 市民サービスの充実

新規等

1億3,702万円

国が主導する社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に伴い、個人番号の指定や個人番号カードの交付に対応するため、住民基本台帳システム、福祉システム、税務システム等の改修などを進める

- ◆マイナンバー導入事業
- ◆マイナンバー制度施行に伴う住基システム等改修 など

3 平泉ナンバーの普及促進

新規

1,155万円

自動車の新たな地域名表示ナンバープレートに「平泉」ナンバーが決定したことから市所有車両740台のナンバープレートを「平泉」ナンバーに交換し普及を促進する

4 市有財産活用推進事業

3億2,777万円

- (1) 施設の長寿命化・省エネ化を図るための維持補修事業 2億2,950万円
 - ◆公民館施設の補強、体育施設の設備整備等、ホール設備の更新 など
- (2) 快適な利用に資するための設備改修等 3,718万円
 - ◆保育園、児童館のトイレ改修、施設修繕等、冷暖房設備等更新 など
 - ◆桜町中学校屋外運動場暗渠排水
 - ◆各種施設における冷暖房設備設置等、駐車場等の舗装 など
- (3) 高齢者等の利用に配慮した設備改修等 3,231万円
 - ◆公園、公民館、博物館等各種施設のトイレ洋式化 など
- (4) 施設の解体による市有地の有効活用を図る事業 2,878万円
 - ◆旧田河津小学校紙生里分校講堂
 - ◆旧室根学校給食センター
 - ◆旧室根支所庁舎倉庫、旧室根公民館屋中分館
 - ◆消防屯所（花泉）、水防倉庫（花泉）、火の見櫓（東山） など

子育て世代への支援

77億244万円

1 出産準備期からの支援 拡充等 1億1,428万円

- 【医療】 ◆妊産婦医療費助成事業、特定不妊治療助成事業
- 【保健】 ◆妊婦健康診査事業、両親学級事業、育児相談・育児教室事業
◆母子健康相談・家庭訪問事業、産後サポーター派遣事業
- 【保育】 ◆子ども・子育て支援事業計画策定事業

2 乳児期からの支援 新規・拡充等 56億8,493万円

- 【医療】 ◆乳幼児医療費助成事業、養育医療費給付事業、育成医療費給付事業
病院群輪番制病院運営費補助金、休日当番医制運営事業 など
- 【保健】 ◆三種混合・四種混合、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、
BCG予防接種委託事業
◆乳幼児健康診査事業
◆一関保健センター移転整備事業
- 【保育】 ◆児童手当給付、児童扶養手当給付
◆保育所運営費（私立等）、保育園管理運営（市立）、
こども園管理運営（市立）、保育園整備事業費補助金、保育園増改築事業
◆第3子以降児童の保育園保育料無料化、保育園保育料軽減
◆保育対策等促進事業、病後児保育事業、通園費補助金
◆家庭児童相談室運営、一関ファミリーサポートセンター運営事業
◆子育て支援センター事業、おやこ広場事業、子育てサロン事業

3 幼児期からの支援 新規・拡充等 5億767万円

- 【医療】 ◆休日歯科応急診療運営費補助金
- 【保健】 ◆麻しん風しん混合（1期・2期）、日本脳炎（1期）予防接種委託事業
◆小児インフルエンザ、おたふくワクチン、水痘ワクチン接種助成事業
◆2歳6か月歯科健診事業、発達支援相談事業
- 【保育】 ◆児童館管理運営、へき地保育園管理運営
◆障がい福祉サービス事業
◆子育て支援体制整備事業 など
- 【教育】 ◆特別支援教育推進事業、幼児ことばの教室事業
◆きめ細かな指導支援員配置
◆私立幼稚園就園奨励費補助金、私立学校運営費補助金
◆第3子以降幼稚園保育料無料化
- 【その他】 ◆公園整備事業、地域防犯協会活動費補助金

4 小学生からの支援 新規・拡充等 10億7,517万円

- 【医療】 ◆小学生医療費助成事業
- 【保健】 ◆二種混合、日本脳炎（2期）予防接種委託事業
- 【教育】 ◆就学援助費、遠距離通学費補助金、特別支援教育就学奨励費
◆外国語指導助手配置、学習指導専門員配置、教育相談員配置、
適応支援相談員配置、学びの支援員配置、読書普及員配置
◆放課後児童健全育成事業、放課後子ども教室事業
◆青少年劇場開催、夢づくり文化事業 など
◆全国大会出場補助金
◆環境教育活動事業、子育て家族の農業体験事業補助金
◆通学路整備（通学路、歩道、交通安全施設）
- 【就業】 ◆キャリア教育支援事業

5 中学生からの支援 拡充等 4,099万円

- 【保健】 ◆子宮頸がん予防ワクチン接種事業
◆思春期保健事業
- 【教育】 ◆学びの活性化事業、中学生の社会体験学習事業、
◆中学生最先端科学体験研修事業、中学生海外派遣事業

6 高校生からの支援 拡充等 2億2,142万円

- 【医療】 ◆地域医療確保対策費補助金
- 【教育】 ◆奨学金貸付事業
◆私立高等学校生徒学費補助金
- 【就業】 ◆青年就農給付金、新規学卒者等就農促進支援事業、
◆新規就農者支援資金貸付金
◆地域若者サポートステーション事業

7 大学生・社会人からの支援 5,798万円

- 【医療】 ◆医師修学資金貸付事業
- 【就業】 ◆新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金、人材育成事業費補助金、
◆新規学卒者・求職者研修事業、地域企業パワーアップ支援事業、
◆次世代ものづくり人材育成事業
◆就職ガイダンス開催、若年者就業支援相談事業、地域職業相談室運営

生涯安心で暮らせる活気あるふるさと

11億8,817万円

1 ソフト事業

新規・拡充等

6億7,653万円

【定住対策】

- ◆移住定住環境整備事業、農村地域定住・就農促進対策事業
- ◆結婚活動支援事業

【生きがいつくり】

- ◆老人クラブ活動等補助金交付事業等
- ◆高齢者の生きがいと健康づくり事業
- ◆シニア活動プラザ運営事業

【健康づくりと介護予防】

- ◆高齢者福祉乗車券交付事業
- ◆地域支援事業（介護予防事業） など
- ◆後期高齢者健康診査事業、健康教育事業
- ◆訪問歯科診療事業

【医療と介護の充実】

- ◆介護担い手育成事業
- ◆生活管理指導員派遣事業、生活支援ハウス運営事業
- ◆地域医療・介護連携推進事業
- ◆地域介護・福祉空間整備等事業費補助金、
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金
- ◆医師修学資金貸付事業
- ◆地域医療を守る支援事業、地域医療確保対策費補助金
- ◆高齢者肺炎球菌ワクチン、高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業
- ◆特定不妊治療助成事業

【後継者育成】

- ◆生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業
- ◆担い手育成対策事業、担い手サポート事業、経営体育成支援事業費補助金
- ◆担い手への農地集積推進事業
- ◆農村青年・農村女性育成事業

【就労支援】

- ◆青年就農給付金、新規就農者支援資金貸付金
- ◆新規学卒者等就農促進支援事業

【地域活性化】

- ◆農村地域活動支援人材確保推進事業
- ◆農村地域づくり活動支援員設置事業
- ◆農村地域活性化モデル支援事業

2 ハード事業

新規等

5億1,164万円

【健康づくり】

- ◆公園遊具更新（健康遊具の設置）

【公共施設の安全確保】

- ◆市道の歩道設置
- ◆公園、公民館、博物館トイレの洋式化等

【後継者育成】

- ◆県営基盤整備事業負担金（農地集積による担い手育成）

【在宅介護支援】

- ◆高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業（住宅改修補助）

【介護施設整備】

- ◆介護サービス施設整備等臨時特例事業（施設整備補助金）

3 経済対策

地域経済の活性化、雇用の確保・創出を図るため、後年度計画事業の前倒し、市民要望の多い生活道路の整備や修繕、公共施設の修繕や環境整備などを中心に、平成25年度と同規模の経済対策事業を実施します。

【事業費計 36億8,228万円】
(当初予算分前年比 +2億50万円 +5.8%)

※「重点施策に係る主な事業」の再掲が含まれています。

(1) 庁内事務用機器の更新、公用車の更新、庁舎改修	4億912万円
(2) 旧小学校、旧学校給食センター、旧庁舎付帯施設等の解体	1億280万円
(3) 防犯灯、街路灯、道路照明灯などのLED化改修	6,851万円
(4) 介護予防施設・農村研修施設の改修	2,570万円
(5) 保健・福祉施設の整備・改修、備品更新	8億2,629万円
(6) 個人設置型浄化槽整備補助	8,608万円
(7) 観光施設の設備更新	249万円
(8) 歩道の整備	3,888万円
(9) 道路の維持補修	2,480万円
(10) 生活道路等の改良、舗装	3億5,400万円
(11) 橋梁の修繕	2億5,110万円
(12) 地域間を結ぶ道路の改良	10億5,231万円
(13) 市営住宅の補修等	4,029万円
(14) 公園の整備	7,430万円
(15) 住宅リフォーム助成、住宅災害復旧工事等補助	2億8,056万円
(16) 災害救助用資機材等の整備	565万円
(17) 婦人消防協力隊の被服整備	1,400万円
(18) 学校給食センターの備品更新	150万円
(19) 社会教育施設の備品購入	100万円
(20) 体育施設の改修、備品購入	2,290万円

《参考》

◆これら経済対策の実施による雇用者見込み 737人

※事業費500万円で1人の雇用が確保・創出されるものとして試算

◆県の基金を活用した緊急雇用創出事業を加えた

総雇用者見込み 797人

4 予算の構造〔一般会計〕

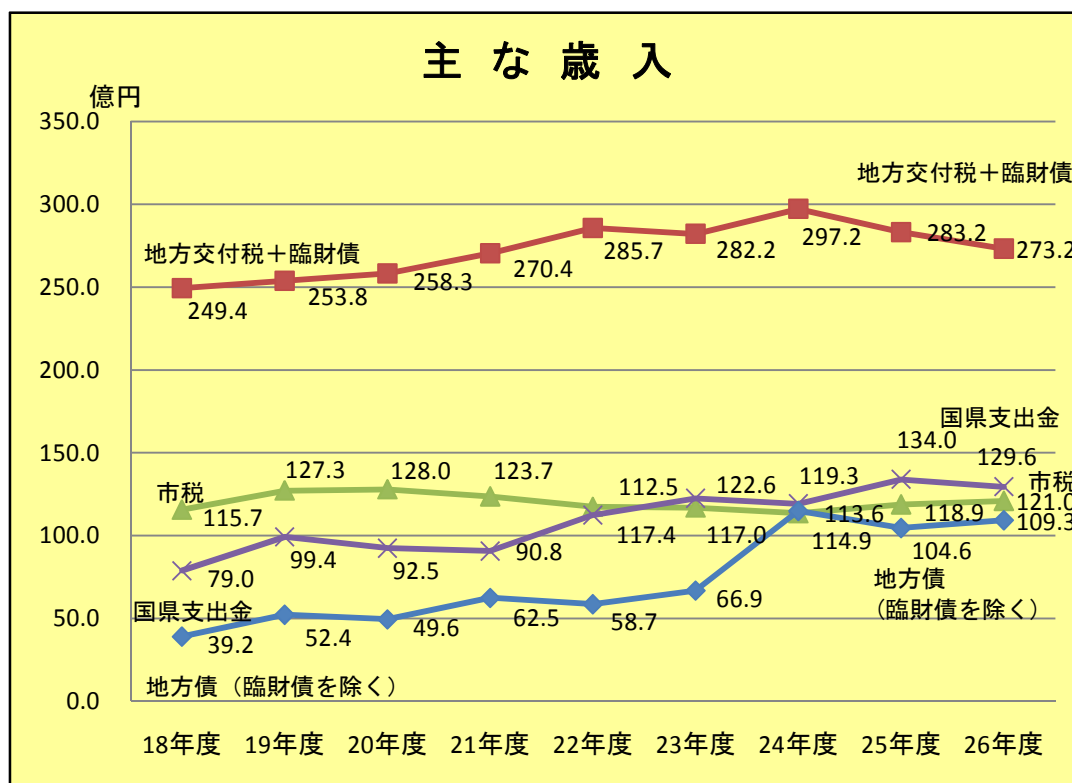
(1) 歳入

【自主財源】 165.5億円 (前年比 +1.4億円 +0.9%)

- ・ 市税 121.0億円 (+ 2.2億円 + 1.8%)
- ・ 繰入金 16.9億円 (△ 1.6億円 △ 8.9%)
- ・ 諸収入 15.3億円 (+ 0.2億円 + 1.1%) など

【依存財源】 537.6億円 (前年比 △10.4億円 △ 1.9%)

- ・ 地方交付税+臨時財政対策債 273.2億円 (△10.0億円 △ 3.5%)
- ・ 国県支出金 129.6億円 (△ 4.4億円 △ 3.3%)
- ・ 市債(臨時財政対策債除く) 109.3億円 (+ 4.7億円 + 4.5%)
- ・ 譲与税、交付金 25.5億円 (△ 0.7億円 △ 2.7%)



※「臨時財債」：臨時財政対策債 ※平成23年度以前の予算額は、旧藤沢町との合算額

◆財政調整基金繰入金

0.4億円 (前年比 △16.7億円 △97.8%)

◆市債管理基金繰入金

15.8億円 (前年比 +15.0億円 +1,985.7%)

(2) 歳出

【義務的経費】 305.8億円 (前年比 △1.6億円 △0.5%)

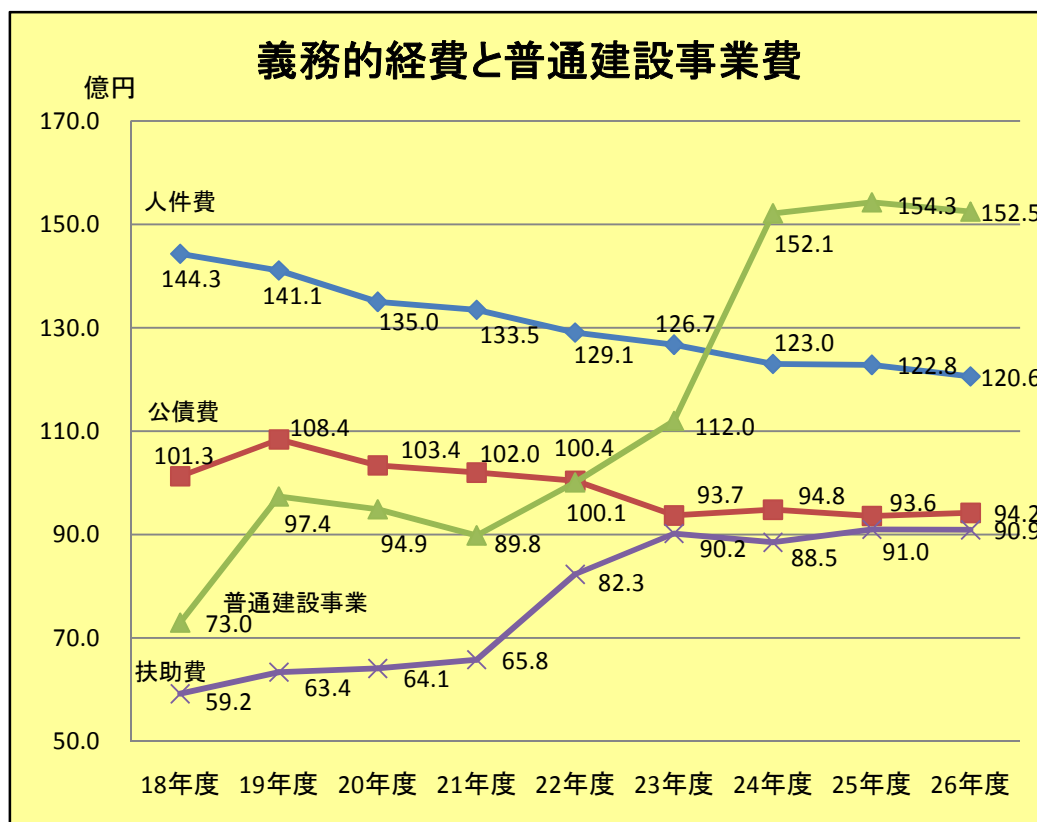
- ・人件費 120.6億円 (△2.2億円 △1.8%)
- ・扶助費 90.9億円 (△0.1億円 △0.1%)
- ・公債費 94.3億円 (+0.6億円 +0.7%)

【投資的経費】 157.1億円 (前年比 +2.7億円 +1.7%)

- ・普通建設事業費 152.5億円 (△1.8億円 △1.2%)
- ・災害復旧事業費 4.6億円 (+4.5億円 +3,861.9%)

【その他の経費】 240.2億円 (前年比 △10.0億円 △4.0%)

- ・物件費 82.7億円 (+0.3億円 +0.4%)
- ・繰出金 40.9億円 (△0.2億円 △0.5%)
- ・補助費等 97.6億円 (△3.3億円 △3.2%)
- ・維持補修費 5.1億円 (△6.7億円 △56.8%) など



※平成23年度以前の予算額は、旧藤沢町との合算額

5 行政改革の効果

平成26年度の主な取り組み分 2億8,871万円

【職員数の削減等】	退職者の不補充等（14人の減）	1億1,813万円
【補助金等の整理合理化】	削減等 41件、廃止 5件	2,518万円
【経費の節減合理化】	内部管理事務費の縮減	2,570万円
【施設管理運営の見直し】		5,260万円
	保育園の統合（1園減） へき地保育園の閉園（1園減）	
	小学校の統合（2校減） 中学校の統合（1校減）	
	指定管理者制度導入（2施設）	
【民間委託等の推進】	民間委託等の推進	4,929万円
【その他歳入確保対策】		1,781万円
	遊休資産等の売却、広告掲載事業、税等の徴収対策等	

6 平成26年度末地方債現在高の見込み

会計名	平成25年度末 残高見込み (千円)	平成26年度中増減		平成26年度末 残高見込み (千円)	市民一人当たり 平成26年度末 残高見込み (H25.12.31現在 人口125,950人) (円)
		年度中 起債見込額 (千円)	年度中 償還見込額 (千円)		
一般会計	90,392,217	13,332,184	8,539,345	95,185,056	755,737
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	603,780	10,500	46,393	567,887	4,509
介護サービス事業特別会計	134,244		6,822	127,422	1,012
土地取得事業特別会計	3,280		3,280	0	0
都市施設等管理特別会計	95,200		1,076	94,124	747
工業団地整備事業特別会計	6,000		3,000	3,000	24
市営バス事業特別会計	120,381		18,517	101,864	809
簡易水道事業特別会計	14,557,878	821,700	599,364	14,780,214	117,350
下水道事業特別会計	20,050,033	1,021,800	1,029,456	20,042,377	159,130
農業集落排水事業特別会計	3,291,414		233,840	3,057,574	24,276
浄化槽事業特別会計	724,166	64,800	30,710	758,256	6,020
計	129,978,593	15,250,984	10,511,803	134,717,774	1,069,614